

マルクスの社会主義論

——資本主義論との関連において——

鈴木重靖

目次

1. 「科学的」社会主義
2. その意味
3. 資本主義論から社会主義論へ
4. 商品としての労働力
5. 剰余価値＝労働の搾取⇒全生産物の労働者への帰属
6. 資本蓄積と資本主義の病的現象
7. 生産力と生産関係
8. 社会主義論
9. 需要論の欠如

1. 「科学的」社会主義

マルクス社会主義論あるいは社会主義観は、いわゆるユートピアンあるいは空想的社会主義者といわれる人たちのそれと区別して、しばしば科学的社会主義と呼ばれている。この言葉のおこりはおそらくエンゲルスにあると思うが^(註1)、それはそれとして、この言葉を文字どうりに受け取って、われわれはマルクスの社会主義論あるいは社会主義観を現実主義的で科学的

であるとみてよいであろうか。

マルクスの時代には、彼の考えていた社会主義社会は存在していなかったのだから、彼の社会主義論や社会主義観はやはりその実現を目指した一つの理想社会を描いたものにすぎない。なるほどこの目指した社会がその後実際に実現したならば、この理論や思想は単なる理想ではなく、まして空想ではなく実現可能な現実主義的なものであったといえるだろう。しかし残念ながら100年たった今日まで、マルクスが考えていたと思われる社会主義像に一致ないしそれに近い形の世界社会主義社会がこの地球上に現われたとは考えられない（それを目指したあるいはいまでも目指している集団や国はあるとしても）。また最近の国際情勢を見るかぎり、近い将来このような社会が現われるだろうと期待することも困難である。ということは、マルクスの社会主義論ないし社会主義観は、たとえ空想論といえないまでも、今日までのところそれを遠く目指している理想論ないし期待論にとどまっているということである。

「マルクスの社会主義論は科学的だ」ということについてもほぼ同様のことがいえるだろう。いま述べたように（エンゲルスのそれを含め）マルクスの存命中は彼のいう社会主義社会は存在していなかったのだから、ここでいう科学的とは科学的予想ないし科学的予見と解釈しなければなるまい。もしそうならば、この予想ないし予見がその後当らなかったならば、この理論つまりマルクスの社会主義論は科学的にみて正しくなかった、あるいは科学性それ自身にも問題があったといわざるをえないだろう。残念ながら100年たったいまでもこの予想や予見は当る気配をみせていないのである。

もっとも社会科学の場合、自然科学の場合と違って予想とその当否の関係はそう厳密なものではない。マルクスの社会主義論にしてもこれまである面では或いはある部分では妥当していたこともあった（たとえば企業の国有化）、あるいは条件さえあれば妥当していたかもしれないといえないこともない。また今後何十年かののちに妥当するかもしれない。だから予

想とその当否の関係だけから、マルクスの社会主義論を非科学的だと断定するのはやや乱暴過ぎるかもしれない。しかしこの点を考慮にいれても彼の社会主義論を科学的だと積極的に主張できないことだけは確かである。

マルクス社会主義論の科学性に対する疑問はもう一つある。それはこの理論が内容的に必ずしも明確ではないということである。ユートピアンたちの多くは彼らの理想とする社会主義像そのものを描くことに主たるエネルギーを注ぎ込んだが、マルクスの場合は反対に社会主義社会が生まれる前提としての資本主義社会を分析することにそのエネルギーの多くを注ぎ込んだ。マルクスはあるべき社会主義社会を詳細に検討しこれを理論的に展開したというよりも、素描的あるいは綱領的に述べたに過ぎない。このことは一面では、彼の社会主義論をしてユートピアンたちのそれのように空想的だとか非科学的だとか非難されることを避けせしめた一つの要因ともなったのだが、他面では、彼の社会主義論に不明確さを残し、後にその解釈に多くの論争をまきおこす結果となったのである。今日、マルクス主義者のあいだで論じられている社会主義像の多種多様性は驚くばかりであるが、この事実こそマルクス社会主義論の不明確さを物語るものである。もし科学というものが、社会科学を含め、曖昧さや不明確さと相入れないものならば、これを含んだマルクス社会主義論がその科学性に疑問をもたれたとしても非難できないであろう。

(注1) エンゲルスはつぎのようにいっている。「この2つの偉大な発見、すなわち唯物史観と剰余価値を通じての資本主義的生産の秘密の暴露とは、われわれがマルクスに負うところである。これらの発見によって、社会主義は一つの科学となった」(エンゲルス「空想から科学への社会主義の発展」, 大崎平八郎訳, 角川文庫, 1967年, 51ページ)

2. その意味

これまでの簡単な叙述からしても、マルクスの社会主義論を科学的社会主義論とよぶのは、けっして当をえたものではないということがわかった

と思う。しかし、それならば何故多くの論者が、それもかなり名のある論者を含めて、このような用語を使用するのであろうか。もちろんエンゲルスが使用したからだというのでは答えにならない(もっともマルクスやエンゲルスの一言一句を金科玉条のように絶対視している論者は別だけれども)。この間に対してはつぎのように答えるのが適切であろう。

科学的とよばれているのは、実はマルクスの社会主義論ではなく資本主義論だということである。さきの(注)で引用したエンゲルスの言葉からもうかがわれるように、「科学となった」のはマルクスによる「剰余価値を通じての資本主義的生産の秘密の暴露」なのである。

マルクスの経済学上の研究と労作の多くは資本主義を対象にしたものである。その最大の労作「資本論」にかんしては、彼の経済学に批判的な人たちですらもある程度評価し、その一部の理論たとえば再生産(表式)論などは暗にあるいは公然と彼らの経済学に利用されさえしている。つまり資本主義の研究にかんするかぎり、その全体のあるいは主要部分の理論を支持するかしないかに関係なく、マルクスの理論を社会科学の対象とみなしているのである(もっともケインズのようにこれを一種の宗教とみなし頭から無視している研究者もいるけれども^(注2))。

それならばマルクスの理論を科学的社会主義論とよばずに科学的資本主義論とよぶのかということになるが(それでもいいのだが)、あえて多くの論者がこれを科学的社会主義論とよぶのは次のような論法によるものと考えられる。マルクスの資本主義論は科学的である。しかるにマルクスの社会主義論は彼の科学的分析による資本主義の止揚として導きだされたものである。故にマルクスの社会主義論は科学的である。このように、マルクスの社会主義論の科学的とは、三段論法によって導きだされたものであり、正確には科学的であるはずだといういわば希望的観測によるものなのである。

以上ややしつこいまでにマルクスの社会主義論が科学的という名にふさわしいものかどうかということについて述べてきたが、しかしだからと

いってこの科学的という名称自体が問題なのではない。問題はやはりその内容であり、その内容の正当性である。いまの三段論法でもわかるように、マルクスの社会主義論は、結局のところ、彼の資本主義論から導きだされたものである。したがってマルクスの社会主義論の正誤の検討は、彼の資本主義論の正誤の検討から始めなければならないし、さらに資本主義論から社会主義論への移行の論理（研究の順序をいっているのではない）の正誤の検討をしなければならない。

（注2）ケインズはバーナード・ショウへの手紙で、マルクスの「資本論」をイスラム教の教典「コーラン」と同一視しているが（W. O. Thweatt, Note: Keynes on Marx's Das Kapital, History of Political Economy, Vol. 15(4), Winter 1983, p. 617）、このケインズの見解はやや極端な例であろう。

3. 資本主義論から社会主義論へ

マルクスの資本主義論およびその社会主義論への移行の要旨は概要次のようである。

(1) 資本主義経済は高度に発展した貨幣・商品経済であり、ここでは労働力さえも商品となる。

(2) 労働力は資本家のもとで消費され労働となるが、この労働は労働力の価値＝賃金以上の価値を生む。これが剰余価値である。剰余価値は本来ならば労働者に属すべきものであるが、生産手段が資本家に私有されているために資本家のものとなる。したがってこれは資本家による労働者の搾取である。

(3) 剰余価値は一部を除いて再び資本として投下され、この過程が絶えず繰り返される。搾取される剰余価値の量はいよいよ増大し、投下された資本の蓄積高も膨大化する。この過程で一方における富の蓄積と他方における貧困の蓄積、資本構成の高度化による失業の発生や利潤率の低下、剰余価値（利潤）獲得のための資本間の激しい競争とそのなかでの大資本

による中小資本の吸収・合併や弱小資本の没落、周期的におこる恐慌など資本主義経済の病的現象が生まれる。

(4) このような資本主義経済の病的現象は生産力の増大とその社会化が進行しているにもかかわらず、生産手段が資本家に私的に所有されていること、つまり生産力に対して生産関係がしっこくと化していることから生じるのである。したがって、資本主義の病的現象をなくす唯一の道はその生産関係を生産力にふさわしいものに変えること、つまり資本家階級のもとにある生産手段を労働者階級の手に移すことである。そしてこれは労資間の階級闘争（革命）によってのみ可能である。

(5) このようにして生まれた社会が社会主義社会であり、その進んだ形態が共産主義社会である。ここでは生産手段は労働者階級あるいは労働者たちに属し、労働力は商品となることを止め、したがって剰余価値生産という資本主義の病根も根絶される。そして労働者たちは労働に応じた分配を受け、最終的には必要に応じた分配を受けるようになる。

以上がマルクスの描いた資本主義論と社会主義論への移行のきわめて簡単なアウトラインである。以下これについて若干の吟味を試みてみよう。

4. 商品としての労働力

先ず(1)について、マルクスは各所で「商品としての労働力」とか「労働力の売買」とかいて、労働力＝商品説をとっている。彼にとってこの考えは彼の経済学なかんづく剰余価値論を展開する上で決定的重要性をもつものなのだから、この考えは封建的遺物の残っているような初期の資本主義ならともかく、少なくとも今日のような近代的な資本主義の立場からすれば誤っている。理由は次の通りである。

(a) 労働力の売買ということは人間の身体そのものの売買ということであり、商品としての労働力とは労働者の肉体そのものが商品化することである。労働者は労働力だけを売りながらその身体を売らないでおくということは不可能である。なぜなら労働力と身体あるいは肉体とは言葉

の上では区別できても、実際には区別できないからである。これでは奴隷と近代的労働者との差違がなくなってしまう。

なるほどわが国の女工哀史に出てくるような紡績女工や19世紀初期のイギリスの炭鉱女子労働者をみれば、マルクスでなくとも資本主義が（時間切りではあるが）労働力つまり人間の身体そのものを売買しているようにみえる。しかしこれは資本主義の初期性あるいは封建的母班を意味しているのものであって、近代的な資本主義の姿ではない。

(b) 労働力が売買されていない証拠の一つは、雇用者たる資本家がそれを自由に使用したり処分したりできないということである。本来商品というものは一旦売られてしまえば、それが購入者によってどのように使用されようと、場合によっては他の人に譲られようが捨てられようが、販売者に文句をつけられるものではない。しかし資本主義のもとでの雇用関係はこれとは異なる。資本家は労働者を雇ったからといって、彼らを勝手に使用したり処分したりすることはできない。契約外のことは許されないのである。万が一労働者を傷つけたり死亡させたりすれば、これに対して保障してやらなければならないし、場合によっては資本家自身罪に問われるのである。

(c) 雇用の時間あるいは期間に関する制限は労働力＝商品説の根拠にはならないということ。労働者の雇用は奴隷の売買と違って時間を限って行なわれ、一生雇用主に身分的に拘束されるわけではないから、労働力の売買という言葉を使用しても、これを奴隷の売買と混同されることはないであろうという反論があるかもしれない。しかしこの反論は当たっていない。何故なら、もしこの時間制限を一日のうちの一定労働時間だけ労働力の売買が行なわれていると解釈するならば、労働時間外は丁度その反対方向の売買が行なわれているという極めて不自然な結果となるからである。労働者は自分の労働力＝身体を売った以上、それから開放されるためにはこの労働力＝身体を再び買い戻さなければならない。たとえ数時間でもそうしなければならない。このことは通常の商品や奴隷の売買をみれば明ら

かであろう。

またもしこの時間制限を何年とか何十年とかいう雇用期間と考えるならば、問題はただ時間の長さだけということになり、問題の本質には何ら変わりのないことになろう。

(d) もし労働力自体が商品となり売買の対象となるならば、これの所有権の移動がなければならない。しかし労資の雇用関係には両者の間に労働力つまり労働者の身柄に関して所有権の移動はない。雇用されても労働者のからだは労働者のものである。ただ一定の雇用期間だけそのからだを労働という行為をするために雇用主に預けたにすぎない。預けるということは与えるつまり所有権の放棄ではない。

(e) 労働は労働力が生産手段と結合してはじめて可能になるのだから、生産手段をもたない労働者は雇用のまえに労働を売ることとはできない。売ることができるのは彼のもつ（彼に所有権のある）労働力だけだとマルクスは^(註4)いっている。たしかに自分のものでないものを売ることとはできない。これをしたらそれは売買行為でなく窃盗行為である。しかし、労働者は彼の労働力を売ったのではなく、一時それを資本家に預けたのである。資本家の側からすればその使用のために労働力を一時預かったのである。だから、この関係は売買関係ではなく一種のレンタル関係なのである。

(f) 労働者が労働力ではなく労働というサービス行為を売っているということの証拠には、賃金の支払が通常後払だということにあらわれている。普通の商品や奴隷の売買では、信用取引でない限り、売買行為があった時点で支払がおこなわれる（ここでは巨大な建造物など特殊な財の取引は度外視する）。もし労働者が労働力を売っているとすれば、それが売り渡された時点で、つまり前払で賃金が支払われなければならない。そしてよほどのことがない限り、雇用主は労働の後で賃金の全部または一部の払戻しを労働者に要求することはない。しかし労働者が売っているのが労働ならば、それは後払となり、この労働が、雇用契約と違ったとして雇用主の意に沿わないものならば、雇用主は、賃金を支払う時点で、賃金カット（ま

たはボーナス支給中止)や賃金不払いをするのである。

以上(a)~(f)の説明からして、マルクスが「労働者が売るのは、彼の労働そのものではなくて、彼の労働力であり、彼の労働力の一時的な自由処分を資本家に譲渡するのである^(注5)」といていることの誤りがあきらかになったとおもう。しかしマルクスも初期の労作では、やや曖昧なところもあるが、「労働は商品となる^(注6)」といった正しい表現を使っている。それが何故あとになって労働力=商品説に変わったのであろうか。その理論的背景については後述するが、ここでは次の点だけを指摘しておこう。

マルクスの時代は今日のように8時間労働制などもなく、労働者たちは長時間過酷な労働を強いられていた。彼はエンゲルスの「イギリスにおける労働者階級の状態」を読んで、これに強い影響を受けたであろう。ここでは労働者が14時間ないし16時間以上も働かされている実例が書かれている。こういうところでは、労働者たちがその労働に対して正当な賃金を受けているとはとても考えられなかったであろう。だからマルクスが労働者たちの売っているのは労働ではなく、そのからだ自体だ、つまり労働力だと考えなおしたとしても無理からぬことであつたろう。もしマルクスが(そして恐らくエンゲルスも)今日のような近代的な雇用関係を知ったならば、再び労働=商品説に戻ったかもしれない。

(注3) エンゲルスは次のようにいっている「奴隷はいちど売られたら売られきりである。ところが、プロレタリアは日々刻々自分を売らなければならない」(エンゲルス、「共産主義の原理」, 国民文庫, 大月書店, 1975年, 81ページ)

(注4) 「商品市場で直接に貨幣所有者に対応するのは、実際には、労働ではなく労働者である。労働者が売るのは彼の労働力である。彼の労働が現実にはじまるや否や、それはすでに彼のものでなくなっており、したがってもはや彼はそれを売ることができない。」(K. Marx, Das Kapital, Dietz Verlag, 1960, Buch 1, S. 561, 長谷部文雄訳, 青木文庫, 1960年, (3) 840ページ)

(注5) マルクス, 「賃金・価格および利潤」, 長谷部文雄訳, 岩波文庫, 1990年, 70ページ

(注6) マルクス, 「労賃」(未発表論文, 1847年), 邦訳, マル・エン選集, 大

月書店, 1953年, 第2巻, 222ページ

5. 剰余価値＝労働の搾取⇒全生産物の労働者への帰属

つぎに(2)について。マルクスにとっては、労働者が売るのは労働力であるから、その販売価格である賃金は労働力の価値を表示したもので、つまりその生産費ということになる。しかし、労働力というものは実際には労働者の中からそのもの、労働者という人間そのものだから、その生産費とは、労働者が人間として生活していくに必要な費用、つまり子供の養育費などを含むその生活費ということになる。

ところが、投下労働価値説を信奉するマルクスにとっては、価値を生むのは労働者の労働のみであるから、彼らのものとなる労働力価値＝賃金＝労働者生活費は彼ら自身の労働という行為の結果生まれたものであることは勿論であるが、それを超えて資本家のものとなる利潤とか利子などの価値部分—これが剰余価値なのだが—もすべて労働者たちの労働の結果生まれたものなのである。だから剰余価値は本来それを生んだ労働者のものなのである。それが労働者のものにならないで資本家のものになるのは、資本家が労働者を搾取しているからにほかならない。

このマルクスの考えかたには2つの問題がある。その1つは、労働者が賃金として受け取るのは、その労働に対する支払としてではなく、その労働力に対する支払として労働力価値＝生活費相当分を受け取るということ。もう1つは、もし労働者がその労働に対して支払を受けるとしたら、剰余価値は資本家のものとならず、その生産された全価値が労働者のものとなるだろうということ（この場合には剰余価値という概念自身はなくなる）。まずはじめの問題についていえば、既に述べたように、労資間の売買の対象となるのは、労働力そのものではなくして、それが発揮する労働というサービス行為である。したがって賃金はこのサービス行為に対する支払である。つまり、それは労働者側からすれば一種のレンタル・プライスであり、資本家（企業家）側からすれば一種の使用料である。^(註7)

って、原理的には労働者の生活費によって賃金がきまるのではなくして、賃金によって労働者の生活費がきまるのである。もしまへのほうの論理が正しいとすると、労働者の生活が豊かになると賃金も上がるというおかしな論理になってしまう。そうではない。賃金が上がるがゆえに労働者の生活が豊かになるのである（もちろん短期的あるいは具体的な賃金決定に際しては、生活費の1部も労働の供給条件の要素の1つとなりうるけれども）。

次の問題についていえば、搾取をなくすためには、生産された全価値が労働者に属すべきであるというマルクスの考えは、生産された生産物は、生産財、消費財を問わず総て労働者のものだということにひとしい。（マルクスには剰余労働＝剰余価値を労資で分けあうという考えは全くない。剰余価値の一部でも資本家の手に入ればそれは資本家による労働者の搾取なのである。）

労働の産物はすべて労働を加えた者のものだという考えはロックやトンプソンにもみられるが、^(註8)機械や設備などの未発展な殆どが手労働の時代ならともかく、今日のような高度に技術の発展した時代ではとても受け入れられるものではなく、マルクスの時代（産業革命ないしその直後の時代）でも賛同できるものではない。この考えが誤りである証拠として、かつて固定ファンドを無償で企業に提供していたソ連や東欧諸国が、その後これを有償（ファンド使用料というような形で）にせざるをえなくなったという事実、あるいはまたユーゴスラビアで労働者のものとなった生産財に対して労働者たちの関心が薄く、このため資本蓄積（企業資産）の拡大が遅れているといった事実があげられよう。

次のようなたとえ話も役に立とう。いまある人が手鋸でもって物置小屋を造るとしよう。ところが隣人が電気鋸を貸してくれたために、この小屋が予定の半分の時間で完成したとする。この効果は明らかに電気鋸のおかげであり、事実上彼と同じ労力をもつ人間を1人提供してくれたのと同じ効果をもっている。彼は当然この隣人にながしかの礼をするだろう。彼

が電気鋸を借りるかわりにこれを購入したとしても、彼に負担がかかることはかわらず、かえてこの負担は大きくなるかもしれない。

このたとえ話からもわかるように、機械など生産効果のあがる生産手段を提供した者に対して、その生産物の一部（またはこれに相当する価値額）が渡されるということは、きわめて自然のことなのである。そして生産効果の大きい生産手段を提供した者ほど渡される額も大きいのである。この場合生産手段の提供者が資本家だからといって、その生産物の一部の引渡を拒否したりし、その額に差別をつけたるすることができないのは、電気鋸を貸してくれた隣人が金持ちだからといって、礼をしなかったり、礼に差別をすることがないのと同様である。

これまでの説明で、剰余価値＝労働の搾取⇒全生産物の労働者への帰属というマルクスの考えの誤りであることが理解できたと思うが、しかしだからといって、労働者はいついかなるころでも資本家から搾取されることはない、ということにはならない。独占とか寡占とかその他の市場の歪みが、正常な競争の労働市場でならば生まれるであろうところの正当な報酬としての賃金を押し下げるといふことは大いにありうることである。とくに労働者は、たとえ一時的にもせよその身柄を資本家（企業家）にあずけ、自分および自分の家族の生活費を稼がなければならないという弱い立場にあるから、一層こういうことはおこりやすいのである（労働組合や労働者保護のための法律があるのはこういう事態を少しでも防ごうという趣旨からきている）。もっとも反対に労働者が資本家を搾取することが全くないとはいえない。中小零細企業などではありうることである。またロビンソンがいうように、資本主義の独占あるいは独占的競争下での資本家による労働者の搾取が、その自由競争下での搾取のない状態におけるよりも、労働者にとって常に不利（賃金とか雇用量に関して）であるとはかぎらない。^(註9)

いずれにしても、マルクスが考えていたほど搾取があるかないかについて労働者たちは関心をもたないのである。たとえ一步譲って社会主義的国

有企業には搾取がなく、資本主義的企業に搾取があったとしても、もし前者よりも後者において、賃金や労働環境など労働条件のよいことが分かれば、労働者たちは前者ではなく後者で働くことを選ぶであろうということは容易に想像がつく。

(注7) 賃金が一種のレンタル・プライスあるいは使用料であるという見解は、今日、近代経済学ではほぼ定着している。

(注8) ロックはいつている「労働は労働した人の疑いもない所有物なのであるから、……ひとたび労働がつけ加えられたものにたいしては、彼以外の誰も権利をもつことができないのである。」(ジョン・ロック「統治論」, 宮川透訳, 世界の名著27, 中央公論社, 1978年, 209ページ)

また、ヴェブレンは「自分の労働の生産物の全部に対する労働者の要求は、19世紀初期のイギリスの論者からきた。多分、とくにウィリアム・トムソン (William Thompson) からであろう。」(T. Veblen, *The Socialist Economics of Karl Marx and His Followers*, T. C. Wood, ed., *Karl Marx's Economics, Critical Assessment*, Croom Helm Ltd., 1988, Vol. 1, p. 27.) といっている。

(注9) ジョン・ロビンソン「不完全競争の経済学」加藤泰男訳, 現代経済学名著選集1, 文雅堂書店, 1957年, 366-367ページ

6. 資本蓄積と資本主義の病的現象

つぎに(3)についてであるが、つまり剰余価値が繰返し投資され資本蓄積は巨大化し、それとともに貧富の拡大など資本主義の各種の病的現象も進行していくというマルクスの見解についてであるが、これについては少なくともつぎの3つの点で反論あるいは疑問を提出することが可能でありまた必要でもあろう。

第1の点は、マルクスが投資は剰余価値の部分からのみ行なわれると基本的には考えていたということである。このマルクスの考えは、彼が労働力価値と剰余価値とを完全に区分し、労働力価値は雇用前に労働者の生活費によって決められており、これを1円たりとも超えることはできず、したがって本来投資に向けられるような価値部分は全く存在しないのに対し、剰余価値は雇用後の資本家の自由な采配による労働者の労働時間によ

って決まるのであり、その額は資本家の生活費を賅ってもなおかつ十分余りあるものであり、その大部分は投資に向けられる、という思考方法からきている。ここでは、労働者は永久に労働者であり、資本家は永久に資本家であり、両者の間に超えられる壁は存在しないという考えが潜んでいる。

しかし、まえにも述べたように、労働者の生活費によって賃金（労働力価値）がきまるのではなく、賃金によって労働者の生活費がきまる、というよりむしろ労働者はそれによって生活費をきめるのである（ある程度の限定すぎではあるけれども）。だから投資のある部分は賃金から補給されるのである。いま、生活費と投資に向けられる額（株式や預貯金の形態での貯蓄）の割合についてはこれを問わないとすれば、労働者も投資家（資本家）たりうるし、少なくとも投資家（資本家）をある部分兼ねるのである。

この傾向は資本主義の発展とともに進むであろう。というのは、資本の集中・集積が進むにしたがって既存の資本規模も大きくなり、これに対応して投資とくに新投資の額も大きくなるので、これを利潤だけから補給するのみではとても間にあわなくなるからである。労働者（かならずしもすべての労働者層とはいわないが）や他の中間層の所得水準の上昇による相応の貯蓄の増大、また金融機関や証券市場の近代化やその発展がこの補給を容易にするのである。

この過程は同時に資本の私的性格を社会的性格に、また生産手段の私的所有を集団的、社会的かつ大衆的（労働者的といってもいい）所有へとゆるやかながら変えていく過程でもある。もっとも、資本家（剰余価値）と労働者（労働力価値）とを搾取者と被搾取者、支配者と被支配者とに完全に区分し、両者を永久に相いれない対立する階級としてみようとするマルクスに、このことを理解しろといっても無理かもしれない。

第2の点は、マルクスの場合、投資と蓄積あるいは投資と貯蓄との区別と両者の関係が実に曖昧だということである。これは彼が、資本関係におけるフローとストックまた供給と需要との区別と関係を十分に理解しな

ったことと結びついている。このため彼は投資が国民経済にとって重要な需要要素であること、そしてそれが公共投資などという形態をとりながら恐慌や不況などの資本主義の病的現象を予防あるいは緩和する役割を果たしうることを理解できなかった。

第3の点は、マルクスの資本主義の病的現象に関する指摘が、その後、全部とまではいわないまでも、多くの部分において当たらなかったということである。なるほど、貧富の格差、失業、恐慌などマルクスが資本主義の病的現象として強調したものは、マルクスの時代には、確かに彼の指摘した通りのもの、あるいはそれに近いものであったかもしれない。しかしこのことは、彼が目の前にある現象をただ指摘しただけであって、とくにどうということもない。問題は、マルクスが、これらの現象の原因をも同時に指摘し、しかもこの原因が資本主義の発展とともになくならないだけでなく、反対に強化されていく、つまりこれらの病的現象が資本主義の発展とともにいよいよ深刻なものとなるであろうことを予見的に述べているということである。

しかし、少なくとも20世紀半ば以降の資本主義をみるかぎり、これらの資本主義の病的現象はマルクスの考えていたほど深刻でもドラスチックでもなくなっている。これについては、マルクス主義者といわれる人たちの間ですらも、ほぼ認めている（とくべつのマルクス主義的保守主義者は別だけれども）。とくにマルクスのいう絶対的窮乏化の法則や利潤率の傾向的低下の法則などは、完全に誤りであると大方の論者が指摘している。

マルクスのこの資本主義の病的現象に関する見透しの過ちは何処から来たのだろうか。その1つは、彼が資本主義のもつ市場のおよび非市場的自動調節作用を全くといっていいほど理解しなかったあるいは無視したということである。とくに市場における競争を通しての調節作用は、ある限界はあるものの、今日でも経済の発展と安定に非常に大きな役割を果たしていることは誰も否定できないところである。また、たとえば財政におけるビルトイン・スタビライザーなども市場的かつ非市場的調節作用として無視

できないものである。

その2つ目は、経済の諸原則や資本主義の諸法則にある程度即応しあるいはこれを利用しながら、公的・準公的機関が各種の経済政策や経済措置によって、また各種の企業や経済機関がそれらの経済活動を通して、資本主義の欠陥や病的現象を克服ないし緩和していくという事実をマルクスが見通せなかったということである。経済政策には財政・金融政策や社会保障政策また対外的な経済調整政策など多々あるが、これらが資本主義の病的現象といわれているもの、たとえば貧困や失業や不況の緩和にたいして一定の効果を発揮しえたことは否定できない。この緩和には資本主義に批判的な勢力の運動もまたそれなりの役割を果たしたかもしれない。しかしこれらの運動の影響（時によっては圧力といってもいいかもしれない）があったにせよ、これらの政策を遂行した主たる勢力は資本主義の中から生まれその中で育ち資本主義的行動様式で経済活動をしてきたそれであったことには間違いない。

その3つ目は、マルクスが資本主義のもつて現われる病的現象（あるいは少なくともその主要な病的経済現象）をすべて資本主義特有の現象であると誤ってとらえたということである。しかし資本主義の病的現象といわれるものでも、きわめて資本主義的性格をもったものからそうでないものまで多様多様である。たとえば、独占とか寡占とかによる市場のゆがみから来る病的現象は資本主義特有のそれといっていいただろう。これに対し、今日まだ残っているところの貧富の格差といったものは資本主義の影響を色濃くもっているけれども、必ずしも資本主義特有のものとはいえない。競争や能力差のあるところ多かれ少なかれ存在するものだからである。^(註10)

また失業だとか不況だとかは、しばしばきわめて資本主義的現象のようにいわれているけれども、これも決してそうではない。どのような生産形態であろうと、生産には生産要素の予備が必要であり、したがって、労働という生産要素にも予備つまり失業（顕在的にせよ潜在的にせよ）が必要なのである。失業に対する対策は勿論必要だけれども、失業そのものをな

くすことはできない。不況にしても同様である。これがドラスチックにならないようにする対策は必要だけれども、複雑な産業間、部門間、企業間のバランスを完全に保つことはどのような経済体制であろうと不可能である（この不可能なことを一見可能なように見せるべく行動したのが実は今日のソ連・東欧だったのである）。失業や不況が資本主義の影響を全くうけていないとはいえないけれども、そしてこの影響は時や国によって必ずしも同じではないけれども、その主たる部分は資本主義の経済法則から来るというよりも一般的経済原則から来るといってよい。

いわゆる公害（マルクスの時代にはまだそれほど問題にはなっていなかったけれども）などはそれ自体は経済問題というよりむしろ技術的問題である。

どんな経済現象でもそれが資本主義のもとで生じているものである限りは、資本主義の影響から完全に独立していることは不可能かもしれないが、いま述べたように、本来的に資本主義的な現象とそうでないものとを区別する必要がある。この区別を完全にあるいは殆ど無視して、資本主義で起きている病的現象はすべて資本主義が悪いからだときめつけたのがマルクスの大きな誤りである。

（注10）今日、先進資本主義国でもストックにかんしては、貧富の格差はかなり大きいとみられる。しかし、フローにかんしてはそれほどではない。なによりも最低生活水準があがっている。だからマルクスの窮乏化法則は当たっていない。

（注11）ソ連・東欧の経済循環については、拙著「現代社会主義貿易論」、有斐閣、1971年を参照のこと。

7. 生産力と生産関係

（4）、つまり資本主義の病的現象のあらわれは、生産力に生産関係が相応しなくなった証拠であるというマルクスの見解について。なるほど、ある生産力水準や技術水準に対して、それに相応する経済制度や経済政策が存

在するということ、そしてまた両者の間にあまり大きなそごが生じた場合には、何らかの方法で再び両者を相応させるような調整力がはたらくということは、ほぼ歴史の証明するところであり、このマルクスの見解にとくに異論をさしはさむことはなさそうである。

しかし既に述べたように、この調整力は資本主義自身のなかから生まれつつあるのであって、何も外部から特別の力でもってこれを生みだす必要のないものである。この点について、スターリンはいみじくもいっている。「生産諸関係は生産諸力にかならず照応するという経済法則は、資本主義諸国では、すではやくから自分の進路をひらきつつある^(註12)」と。残念ながら、スターリンはこの自分の言をみずから破って、彼自身の独裁力と彼を取り巻く少集団の力をもって外から資本主義を倒し、これにかわる経済制度をつくりだそうとしたのである。

マルクスによれば、生産力と生産関係の相応法則は人間の意識から独立した客観的な歴史法則であって、レーニンにせよスターリンにせよ、はたまたマルクス自身にせよ、ある個人なり少集団なりの頭脳から生み出されたイデオロギーの力でもってこの法則を変えたり、造りだしたり、廃止したりすることはできないものなのである。それにもかかわらず彼らは階級闘争とか革命とかいう名目で事実上このような観念的な外的力でもって資本主義を倒そうとしたのは、マルクスのなかに自己矛盾した思想があったからである。

資本主義というものは、誰かが天才的発想をもって、ある日突然つくりだしたものではない。これは長い歴史的過程を経て育ってきた商品生産の発展の結果である。もしこの資本主義が更に新しい経済制度に変わっていくとするならば、この新しい経済制度も個人の天才的発想などでつくりだされるものではなく、資本主義が自らの力でその欠陥を克服しつつ（時にはドラスチックな方法をとることもあろうが）発展していく過程で、資本主義の中から生まれ出てくるものでなければならない。資本主義誕生の歴史においてそうであったように、資本主義のあとに生まれる新しい経済

制度もその要素は資本主義の中で育ち資本主義の中で大きくなり、その要素がむしろ支配的となり、いつしか新しい経済制度で呼んだほうが相応しいときになってはじめて、資本主義がつぎの新しい経済制度にかわったといえるのである。政治的変革は多くの場合その過程を追うようにして進行していくのである。

いうまでもなくマルクスにとって、この新しい経済制度とは社会主義のそれであるが、そして彼自身もこの経済制度が資本主義の発展の結果として、つまり資本主義がその発展過程でこの新しい経済制度のための物質的諸条件を成熟させてゆき、その行き着く先として、資本主義のあとに生まれるものであることを知っていた。しかし、残念ながら彼は資本主義の自己調節作用をみることができず、ただその病的現象と階級対立のみに目を向けたために、資本主義のその後の発展と新しい経済制度への転化の過程を正しく把握することができなかつたのである。

(注12)スターリン、「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」、国民文庫、211a、大月書店、1972年、13ページ

(注13) マルクスはいっている「人間は彼らの生活の社会的生産において、一定の必然的な、彼らの意志から独立した諸関係を、すなわち彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に照応する生産諸関係を受容する。」(マルクス、「経済学批判序言」、マル・エン選集、補巻3、1951年、3ページ)

8. 社会主義論

(5)のマルクスの社会主義論について不明な点が多いが、ここでは、とくに重要と思われる3つの問題を取り上げて論じてみよう。

(a) 生産手段の社会的所有について。マルクスは社会主義では生産手段にたいする所有は資本主義的・私的所有に変わって社会的所有 *gesellschaftliches Eigentum* になるであろうといっている。しかし彼はこの社会的所有の内容を明確には規定しなかつた。それ故にこそ、その後これについての多くの論争が生じ、また現実にもソ連型国有とかユーゴ型労

働者所有とか同じ社会主義国といわれながら、異なる社会的所有形態の国が生まれたのである。彼は「資本論」その他で、国有、^(註14)共同的または共同体的 *gemeinschaftlich* ^(註15) 所有、協同的または協同組合的 *genossenschaftlich* ^(註16) 所有、^(註17) コミューンの所有 (エンゲルスの指摘による) といったいろいろな言葉を使用している。だからどれともいえないのだが、共産主義社会では価値計算ではなく労働で計算するとか、^(註18) 貨幣資本は無くなるとかいついているところみると、この社会的所有を、彼はかなり広範囲におよぶものとみていたと推定される。

このようにマルクスの社会的所有の内容は不明確なのだが、実のところ、彼にとってこのことはそれほど問題ではなかったと思われる。なぜなら彼にとって重要だったのは資本家階級の手から労働者階級の手へと生産手段を移すことであり、移された後の形態は生産力の発展状態によってきまるのであって、願望や思考といった人間の意識によって勝手に決められるものではないと考えていたからである。

マルクスは正しくも新しい社会たる社会主義社会への移行のための物質的諸条件と所有形態は資本主義の発展のなかで準備されていくと考え、当時一般化しつつあった株式所有の過渡的意義を認めている。彼はいう「これこそ (株式事業) は資本制的生産様式そのものの内部での資本制生産様式の止揚であり、……新たな生産形態への単なる通過点としてあらわれる」
「株式事業—これは、資本主義制度そのものの基礎上で資本制的な私的産業の止揚であって、それが拡大して新たな生産部門をとらえるのと同じ範囲で私的産業を絶滅する^(註20)」と。

しかしマルクスは結局この考えを発展させることができなかった。そして株式事業を「資本制的生産様式そのものの限界内 ^(註21) Grenze」におしとどめてしまった。このマルクスの誤りは偶然ではない。第1に、彼は資本主義が生産力、技術力ともに大きく発展する可能性をもったものであるということを見透せなかったこと。第2に、そのご株式事業も量質ともに発展し、大衆のなかに広範に浸透していくということを予想できなかったこと。

そして第3に、これが何よりも決定的な誤りなのだが、剰余価値＝搾取論に禍されて、資本家と労働者とは全く相いれないものであり、資本主義を労働者によって倒さないかぎり、いかに所有が社会化されようと（また大衆化されようと？）、新しい社会は絶対にこないと信じたからである。

所有形態は法律を変えれば一日で変えることができる。しかし経済原則や経済法則また人間（およびその集団）の経済的行動様式は歴史的に形成された客観的な物質的諸条件と密接に結びついているのであって、簡単に変えることのできないものである。したがって、これらを無視して、あるいは誤解して、単なる一部の人たちの願望やイデオロギーで所有形態を変える（たとえば国有）ならば、それは必ず失敗し、国民はその失敗のつけを歴史によって支払わされるのである（ソ連・東欧を見よ）。

(b) 経済計画について。マルクスはこの経済計画についても殆ど内容的なことは語っていない、ただ資本主義後の新しい社会は意識的で計画的な社会だとか、せいぜい「諸生産部門へ社会的労働を配分」する社会とかいっているに過ぎない、したがって、彼の経済計画について云々することはあまり意味がない。そこでここでは、経済計画について最小限指摘しておかなければならないことを指摘するに留めよう。

(i) 経済計画はこれを経済の全分野にわたって厳密かつ正確に作成し施行することは不可能である。何故なら、経済はそれが発展し高度化するに^(註22)したがって、各分野もまた質量ともに深化拡大し、それぞれの相互関係もこれに応じて複雑となり、どのような精密なコンピューターをもってしてもとても全部を網羅した経済計画を作成することは極めて困難だし、よしんば作成できたとしても、これを実行に移すことは殆ど不可能に近いからである。

(ii) 経済計画はたとえそれが、それほど厳密かつ正確なものでもなくとも、これを経済全体にわたって実行しようとするれば、必ずといっていいほど全体主義や独裁政治の傾向を生む。経済というものは、生産から消費に至るまでの一連の繋がりをもった総体的循環的運動である。したがって、経済

計画を実効あるものにするためには、政府はこれらすべてに干渉することが必要となる。つまり企業に対しては勿論のこと個人や家庭の消費生活にも干渉するようになるのである。スターリンが「(共産主義社会では) 社会の諸欲望の計算が計画機関にとって第一義的な意義をもつ^(註24)」といっているのは彼なりに当をえている。この結果がどうなるかは、今日までのソ連・東欧をみれば大体見当がつく。

(イ) 経済計画は経済原則や経済法則また個人および企業などの集団の経済的ビヘービアを無視してこれを行なうことはできない。これはいわば当然のことである。

(=) (イ)～(ハ)を考慮すれば、経済計画の適用範囲は自ずから限定されてくるものと思われる。経済上の原則・法則・行動様式のみに基づくことのできない分野、たとえば各種公害(食品、環境など)対策、公共財・公共サービス(文化、教育、衛生、国防などの一部または全部)の提供、巨大プロジェクト等で個々の企業ないしその集団では経済的に不利益ないし負担の困難なもの、また経済上の原則・法則・行動様式に基づき、経済の全分野に関係するけれども、(イ)や(ロ)の危険性のないもの、たとえば価格、貨幣、公定歩合、財政、関税および総体的需給構造などが経済計画の対象になりうるであろう。

(ホ) 経済計画は勿論手段であって目的ではない。目的は経済の発展、安定、公平、公害防止などである。だから、もし経済計画がこれらの目的に少しでもそぐわないものになったならば、ただちに計画は中止されるか廃止されなければならない。社会主義だからといって、経済計画という言葉に固執する必要は全くない。たとえ資本主義から社会主義になったとしても、なにか天から降ったように新しい経済的範ちゅうが生まれてくるわけではない。経済計画にしてもそうである。これも資本主義の発展の中で育ってきた各種経済政策をさらに効果あるものにし、それを鈍化していくこと以外ではありえない。つまり、経済計画とは経済政策の1つのプロセスないし1つの形式とみなすべきである。

(c) 社会主義＝「労働に応じた分配」、共産主義＝「必要に応じた分配」というマルクスの見解について、この見解は二重の意味で誤っている。第1に、「労働に応じた分配」はなにも社会主義になって突如生まれた社会主義特有のものではないということ。第2に、「必要に応じた分配」も社会主義の発展の結果共産主義になってはじめて生まれるものではなく、もうはるか以前から資本主義ではこのような分配が行なわれてきたということ。

既に述べたように、資本主義では賃金は労働力の対価ではなく、労働に対する対価なのである。つまり、資本主義では労働者は自分たちの労働に対して分配を受けているのである。「労働に応じた分配」とは何かということについて、これまでソ連でも、またわが国の社会主義研究者の間でもいろいろと論争されてきたけれども、結局、問題は労働者たちが彼らの労働に対して正当な支払を受けているかどうかということにつきる。資本主義ではその発展とともに、少なくともソ連などよりはるかずっと前に、その方向を歩んできている（労働運動や組合運動などの影響も無視できないけれども）。

もしマルクスの考えていたように、「必要に応じた分配」をあらゆる財貨がありあまるほどあって、すべての人々がいつでも好きなだけこれらを得ることができるだけでも解釈したのなら、これはまさに夢のような話で、彼こそ「空想的社会主義者」とよばれるにふさわしい人物ということになろう。資本主義ではすでに以前から労働者たちは「労働に応じて（対して）分配を」受け、その受けた賃金でもってそれぞれの「必要に応じて」財やサービスを購入している、つまりこれらを社会的に分配されているのである。勿論、「必要とただけのもの全部」の分配を受けるわけではない。受けるのは、「労働に応じた分配」＝賃金の範囲内である。しかしこのようなことは、いかなる社会でも当然のことであって、働いて得た収入以上のものを得ることは不可能であり、またもしそういうことがあるとすれば、それこそ不当なことである。

だから、「労働に応じた分配」と「必要に応じた分配」とは同時に手をたずさえて進んでいくのであって、一方が発展すれば他方も発展するという関係にあるのである。つまり、両者はマルクスの考えていたような歴史的な前後関係にあるものではないのである。

(注14) マルクス「共産党宣言」, 国民文庫, 大月書店, 1975年, 55ページ

(注15) Das Kapital, Buch I, S. 84, 邦訳, (1) 181ページおよび Buch II, S. 129, 邦訳, (5) 175ページ

(注16) マルクス「ゴータ綱領批判」, マル・エン全集, 第19巻, 大月書店, 1985年, 22ページ

(注17) エンゲルス「エンゲルスからベーベルへの手紙」 マル・エン全集, 第19巻, 7ページ

(注18) Das Kapital, Buch III, S. 213, 邦訳, (9) 280ページ

(注19) Das Kapital, Buch II, S. 314, 邦訳, (6) 410ページ, および S. 359. 邦訳, (7) 466ページ

(注20) Das Kapital, Buch III, S. 479, 480, 邦訳, (10) 623, 624ページ

(注21) Das Kapital, Buch III, S. 477, 邦訳, (10) 621ページ

(注22) Das Kapital, Buch III, S. 711, 邦訳, (12) 930ページ

(注23) Das Kapital, Buch III, S. 907, 邦訳, (13) 1200ページ

(注24) スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」前掲書, 31ページ

9. 需要論の欠如

これまで述べてきたことから次のようにいえるであろう。マルクスの社会主義論の欠陥は、彼の資本主義論の欠陥からきているということ、そしてこの資本主義論の欠陥は、彼の剰余価値論—エンゲルスがマルクスの2大発見の1つにあげた—からきているということである。したがって、結局のところ、彼の社会主義論の欠陥は彼の剰余価値論からきているということになる。

しかし、更にさかのぼって考えてみると、彼の剰余価値論は彼の商品論から展開されたものである。したがって、彼の社会主義論の欠陥を見出す

ためには、彼の商品論の欠陥を見出すことが必要となってくる。いわば、これが最終的な到達点（少なくとも経済学上の）ということになる。

では、マルクスの商品論の欠陥とは何か。それは一言でいえば需要論の欠如ないし著しい軽視である。なるほど彼は需要について各処で述べている。しかしそれは、価値と価格の乖離（たとえば生産価格論や市場価格論）を論ずるときにどうしても必要になるか、あるいは供給との関連においてふれざるをえないからであって、それ独自であるいは供給と同じ重みで論じているわけではない。

マルクスの需要論の欠如あるいは軽視は、古典派の労働価値説をさらに推し進め、およそ需要とか消費とかには全くといっていいほど関係のない、いいかえれば、ただ、供給と生産とのみ結びつくところの、いわば純化された（投下）労働価値説へと彼を導くのである。そしてこの純化された（完成されたといってもいい）労働価値説が、殆ど必然的に労働力＝商品説（労働力価値＝賃金説）と剰余価値＝労働搾取説という謬論を生み、このことによって、さらに彼が、投資の需要的側面を無視するなどといった一連の誤謬を犯しながら、ついには資本主義そのものの基本的性格とその全体像を誤ってとらえるという結果を生むこととなるのである。そしてこの結果がまた彼をして、つぎに来たるべき社会への展望とその移行への道をも誤らせることとなるということについては、すでに見たとおりである。

それでは何故彼は需要論を軽視したのか、これについて考えてみよう。これにはいくつかの理由があると思うが、その主要なものをあげてみると次のようだ。

(a) マルクスは人間を社会的人間としてのみとらえて、個人的人間としてはとらえていない、あるいは少なくとも個人的人間としてのとらえ方は極めて希薄である。彼の労働価値説は勿論リカードから学んだものであるが、彼の場合、価値規定として考えられた労働とは完全に社会的労働であって、何百何千の人間が何百何千の商品を作った結果、その割算（平均ないし加重平均）として、当該商品1個あたりの投下労働量がきまるとい

論理になっているのである。

このように、人間を集団として、集団の1員として、しかも主として集団の中で労働する人間として捉えようとする場合、一人一人の人間の欲望、誰が何をどれだけ欲しているかということについては、殆ど視野から脱落してしまうのである。

しかし、需要論の基礎は、何よりも一人一人の人間が生きていく上での欲望そのものなのである。限界効用学派の効用論や価値論が幾多の欠陥を含みつつも、今日の経済学（供給と同時に需要をも重視した）の発展に決定的役割を果たしたのは、この学派がその出発点において、個々人の欲望に基礎をおいたからにほかならない。これに対してマルクスのようにはじめから個々人の物質的欲望を無視あるいは軽視してしまったのでは、その後の経済学における需要論の発展は望めない。たしかに人間は社会的に規定された存在であるが、同時に社会も個々の人間の相互関係によって規定されているのである。マルクスはこの面を忘れている。

(b) マルクスは「人間の意識が彼らの存在を規定するのではなくて、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定する^(註25)」といっているが、このマルクスの唯物史観—エンゲルスがマルクスの2大発見のもう一つのものとしてあげた—の考え方が、彼の需要論欠如のもう1つの原因となっている。マルクスにとって関心のあるのは、人間の階級関係、搾取する階級か搾取される階級かといった問題であって、人間の意識活動—そのうちには物質的欲望つまり財に対する需要行動も含まれるのだが—ではないのである。後者は前者に完全に従属し、それ独自の存在価値はないのである。

勿論人間の物質的欲望という一種の意識活動は、彼の社会的地位や環境によって大いに影響を受けるが、だからといって人間の物質的欲望の在り方を無視してよいということにはならない。

(c) マルクスは物理的存在は意識に先行するという考え方（唯物論的思想法）をもっている。この考え方は次のような供給の需要に対するまた生産の消費に対する先行性という考え方と結びつく危険性をもっている。^(註26)

たとえば、リンゴに対する欲望はリンゴというものが存在しなければ生じない。だからリンゴの存在（生産・供給）がリンゴに対する欲望（消費・需要）に先行するのだというわけである。

確かに、リンゴというものが存在しなければ、リンゴに対する欲望（需要）もリンゴを食べるといふ消費行為も生じないだろう。しかしリンゴがおいしい食べものだといふ人が一旦知ったならば、今度はリンゴ栽培業者があらわれて、人々がリンゴの何がしかの量を欲するであろうと予想して、リンゴの栽培をはじめるのである。つまり、リンゴに対する需要（およびその予想）がリンゴを供給させるのである。

元来、生産というものは、消費者（生産財ならば他の企業）の需要を前提として、あるいは予測してこれを行なうものである。戦争とか飢饉とか異常な経済状態のときには、しばしば市場を通さないで、国家などの公的機関が財や使役を要求するが、この場合は、これらの機関によるあるいは機関を通しての需要や消費が供給や生産を先導していることが比較的是っきりしている。高度の持続的インフレ期などでは、一見供給が需要を先導しているように見えるけれども、この場合ですらも、需要があるが故にインフレが進行し、それ故にこそまた供給も続いているのであって、やはり先導しているのは需要であって供給ではないのである。不況の場合は特に説明するまでもあるまい。なぜならここでは需要や消費がなければ供給や生産は動きがとれないことが、極めてはっきりしているからである。通常の場合は、生産者はいろいろな方法を駆使して、当該品の需要を喚起しようと努力している。このことのみが生産を続けていく唯一の道だからである。このように（ここでは、具体的な経済変動における需要・供給や生産・消費の複雑な絡み合いやその動きの説明は省略するけれども）、原則的にいって、需要や消費のないところ供給や生産はないのである。

需要・消費の供給・生産に対する先行性あるいは先導性は、別に資本主義という体制だけに限ったわけではない。社会主義であろうと他のどのような体制であろうと、体制に関係なく妥当するところの経済原則なのであ

る。

マルクスは唯物論（および唯物史観）に固執することによって、この経済原則を理解できなかったし、また理解をしようとはしなかった。彼のつぎの言述はこのことを明瞭に物語っている。「いつの時代にも消費手段の分配は、生産諸条件そのものの分配の結果にすぎない。……生産の諸要素がこのように（資本主義的に）分配されておれば、今日のような消費手段の分配がおのずから生じる。物的生産諸条件が労働者自身の協同的所有であるなら、同じように、今日とは違った消費手段の分配が生じる。」と、このようにマルクスは消費の様式を生産の様式に従属させてしまうのである。ここでは消費活動や需要行動の独自性は全くなく、まして先導性といったものは完全に消え失せている。

消費者のニーズや企業の需要を無視して、経済を運営していこうとすると、生産や供給自体の発展すらも阻害して、不足と欠乏の経済状態へと落ち込んでしまうということは、最近のソ連や東欧の実情がこれをよく物語っている。

(d) マルクスがマルサスではなくリカードの経済学を踏襲したということも、彼の需要論欠如の有力な理由の一つとして挙げることができよう。リカードは時に分配の経済学者といわれることもあるけれども、全体としては生産の経済学者であり、とくに商品論あるいは価値論では、供給の経済学者である。これに対し、マルサスは需要の経済学者といつてよいであろう。

マルクスがマルサスではなくリカードを選んだ理由はいくつかあると思うが、2つほどあげてみよう。1つは、マルクスの時代、スミスの継承者はマルサスよりもリカードだという経済学者たちの風潮に彼が影響されたということ。もう1つは、リカードの経済学のほうが彼の好みにあった、つまり搾取論を展開するのに好都合であったということ。マルクスはリカードの経済学を高く評価し、この研究には大いに時間を割いているが、マルサスのそれは評価せず、この研究もそれほど行っていない。実際の

ところ、リカードの労働価値説は容易に彼の剰余価値説に変身できるものだったのである。

以上、私はマルクスの社会主義論をそれ自体からだけではなく、彼の資本主義論からそしてまた若干は彼の哲学にもふれながら、かなり多面的に批判・検討してきた。勿論、彼のような哲学、歴史、経済学などの広い分野で膨大な著作を残した者に対する批判・検討としてはこれで充分であるとは思ってはいない。しかし、掲げられたテーマに関するかぎり、基本的な点だけはほぼふれたものと自負している。ただ最後に一言しておきたいことは、私はマルクスの誤謬を指摘したからといって、彼の思想や経済学の総てを否定してしまうつもりはないということである。何故なら、その思想や経済学が偉大であり影響力のあるものであればあるほど、それに含まれる誤謬もまたそれだけ大きくなり影響力のあるものとなるのはいわば当然であるし、またヘーゲルの表現を借りれば、どんな思想や経済学でも批判にあたいしないほど完全でもなければ無価値でもなく、すべて歴史的に形成され発展していく思想史や経済学史のひとつまにすぎないからである。

(注25) マルクス「経済学批判序言」、前掲書、3ページ

(注26) 唯物論的思考そのものが直ちにこのような生産・供給先行説に結びつくとはかぎらないが、マルクスのように哲学的思考を殆ど媒介環なしに経済学的思考と結びつけるタイプの経済学ではこの2つは結びつくのである。

(注27) マルクス「ゴータ綱領批判」、前掲書、22ページ